

ソフトバンクグループの大量 AI 特許出願戦略が 日本企業の知財戦略に与える影響

2026年3月20日

Claude Opus 4.6

ソフトバンクグループ（SBG）は2023年に年間約9,400件のAI関連特許を出願し、前年比100倍超という空前の急増で日本の特許出願ランキング首位に躍り出た^{[1][2]}。この一社の行動だけで、2022年～2024年における日本全体の特許出願増加分の約60%を占め、トヨタやキャノンといった従来の出願上位企業を大きく凌駕した^[1]。孫正義氏が「知のゴールドラッシュ」と呼ぶこの戦略は^[3]、生成AIを活用した発明創出という新たなパラダイムを提示し、日本企業の知財戦略、特許業界、さらには特許庁の審査体制にまで構造的な影響を及ぼしつつある。

1. 「89件から1万件超へ」——前例なき出願規模の実態

SBGの特許出願件数の推移は、日本の知財史上に類を見ない急激な変化を示している。2022年にわずか89件だった出願は、2023年に約9,403件へと爆発的に増加した^{[1][2]}。2025年6月時点で公開済み特許出願は10,350件超に達し、2位のキャノン（2,177件）の約5倍という圧倒的な差をつけて日本企業トップに立っている^[4]。

出願の時間的パターンも特徴的だ。2023年9月19～20日のわずか2日間で約1,800件、2025年4月2～3日の公開では2日間で3,569件が一斉に公開された^{[5][6]}。このバッチ的な大量出願は、9月の会計年度区切りに連動した計画的な戦略であることを示唆する。

孫正義氏個人としても、WIPO PATENTSCOPEのデータによれば日本出願657件、米国出願42件、PCT国際出願145件が確認されている^[7]。SoftBank World 2024では「2023年に1,008件の発明を出願した」と自ら公表し、10年前にPepperの発表日朝に48件を出願した経験と対比して、AIによる発明の加速を強調した^{[3][8]}。

ただし、特許登録に至ったのは 2025 年 8 月時点でわずか 7 件にとどまる^[9]。10,000 件超の出願の大半は未審査段階にあり、権利化までの道のりは長い。この点は「量」と「質」の緊張関係を象徴しており、業界の議論の中核をなしている。

2. 孫正義氏の知財哲学——ベンチャー投資の論理で特許を捉える

孫正義氏の知財戦略を理解するうえで最も重要なのは、そのベンチャーキャピタル的発想である。SoftBank World 2024 で氏は、特許出願を投資になぞらえ、「まず出願し、後から評価し、ダメなものは放棄するが、1 件でもキラーパテントが出れば全てのコストを回収できる」と述べた^{[3][10]}。

この思想の背景には、AI の進化に対する氏の確信がある。2~3 年以内の AGI 実現、10 年以内の ASI（超知能、人間の知能の 1 万倍）到達を予測し、2024 年 6 月の株主総会では「孫正義の存在意義は ASI の実現にある」と宣言した^{[11][12]}。知財戦略はこのビジョンを実現するための基盤インフラとして位置づけられている。

出願プロセスにおける AI 活用も公言している。2022 年 10 月から生成 AI を用いた発明活動を開始し、特許アナリストの分析によれば、孫氏個人の連続出願には「連想ゲーム」的パターン——物流のピッキング→梱包→倉庫内搬送→配送——が見られ、AI との対話的な発明プロセスが示唆されている^{[7][8]}。さらに全社レベルでは、2023 年 5 月から「生成 AI 活用コンテスト」を開催し、2024 年末までに社員から 21 万件超のアイデアを集めた。2025 年には全約 2 万人の社員に各 100 体の AI エージェント構築を課し、10 週間で 250 万体の AI エージェントを社内で稼働させるという徹底ぶりだ^[13]。

3. 重点技術領域と Arm・投資先との知財連携

3.1 出願の技術的構成

日経 xTECH による公開特許の分析では、孫氏個人の出願約 200 件において最大のカテゴリーは自動運転で、独自に「レベル 6 自動運転」という概念を定義している。次いで物流・倉庫

(80 件超)、ロボティクス、アバター/対話制御、感情・健康推定、LLM 応用が続く^{[7][8][14]}。

SBG グループ全体の 10,000 件超の出願は、生成 AI コア技術、AI エージェント・RPA、5G/6G・IoT、エネルギー管理、ヘルスケア・介護、プロンプトエンジニアリング等、より広範な技術領域をカバーする^{[4][15]}。

3.2 Arm との戦略的シナジー

SBG が約 87~90%を保有する Arm Holdings は、世界のスマートフォンの約 95%に搭載されるチップアーキテクチャの IP ライセンス企業であり、本質的に知的財産そのもので収益を生むビジネスモデルだ^[16]。SBG の 5G/6G・IoT・半導体関連の特許出願は、Arm の技術領域と直接的なシナジーを持つ。さらに Project Izanagi、Stargate Project、SB OpenAI Japan、Ampere Computing 買収等との連携により、孫氏の言う「AI Silicon Trinity」戦略の各層に特許の壁を築く構図が見える^{[11][12][17]}。

4. 日本企業の AI 特許出願ランキングと各社の位置づけ

WIPO の生成 AI 特許ランドスケープレポート（2024 年 7 月）によれば、日本企業で世界トップ 20 に入るのは NTT（世界 13 位、330 ファミリー）とソニー（世界 18~20 位、218 ファミリー）の 2 社のみである^{[18][19]}。以下の表は主要日本企業の AI 特許動向を示す。

企業	年間出願規模（全分野）	AI 特許の特徴	備考
SBG	~9,400 件（2023 年）	生成 AI 全般、自動運転、物流	日本首位。前年比 100 倍超の急増 [1][2]
トヨタ	5,000~7,000 件	機械学習、自動車 AI 中心	G06N20 分類が中心
キャノン	2,000~3,000 件	広範な技術分野	米国特許取得 41 年連続世界トップ 10 [20]
NTT	1,500~2,000 件	通信企業世界首位の生成 AI 特許	WIPO 世界 13 位 [18]
ソニー	1,000~1,500 件	生物学的ニューラルネットワーク特化	WIPO 世界 18~20 位 [18]

富士通	—	広範な AI カテゴリー	国内 AI コア特許トップ 3 常連
日立	—	社会インフラ・産業 AI	国内 AI コア特許トップ 3 常連

特許庁の調査によれば、2023 年の日本の AI 関連特許出願は約 11,400 件であり、SBG の出願はこの年の日本全体の AI 特許出願数にほぼ匹敵する異常な規模であった^[21]。グローバルで見ると、日本は生成 AI 特許で中国、米国、韓国、EU に次ぐ世界 5 位に位置する。ただし特許の質では優位性を保ち、被引用回数は 1 件あたり 6.26 回と高い^{[18][22]}。

5. 他社の知財戦略への波及——「乗り遅れの恐怖」

SBG の大量出願が他の日本企業に与える影響については、複数の定性的証拠が示唆的である。GenAI/SUM 2025（2025 年 10 月開催）では、トヨタテクニカルディベロップメント等の知財担当者が「SBG の出願量は前例のないレベル」とパネルディスカッションで言及した^[23]。業界分析では「追随して自社も AI 特許を強化しなければ」という防衛的心理が広がっているとの指摘がある^[1]。

政府レベルでも反応が見られる。日本政府は FY2026 から 5 年間で 1 兆円（約 70 億ドル）の AI 開発支援を発表し、SBG が主導する 10 社超の日本企業コンソーシアムによる新 AI 企業の設立を計画している^{[24][25]}。SBG 単独でも 6 年間で 2 兆円の AI データセンター投資を計画している^[12]。

ただし、SBG の戦略には構造的リスクも指摘される。出願の大半が国内出願のみであり、PCT 出願は相対的に少ない。公開制度により技術内容が 18 ヶ月後に全世界に公開されるため、外国での権利化なしに技術詳細が流出する可能性がある^{[5][7]}。

6. 特許事務所・弁理士業界への構造的インパクト

6.1 短期的な需要急増と長期的な存在脅威

SBG の大量出願は日本の特許業界に二重の衝撃を与えている。短期的には圧倒的な業務量の

増大だ。主に2つの特許事務所がSBGの出願を処理しており、個別の発明名称を付す時間すらなく、ほぼ全てが「システム」という一律のタイトルで出願されている^{[5][6]}。請求項の中には約260文字という極端に短いものがあり、共通の図面が多数の出願で使い回されている^[6]。

一方で長期的には、同じAI技術が弁理士の仕事を代替するという脅威が顕在化している。SBGの出願自体がAIによる大量生成の実証例となっており、「テンプレート×AI生成×大量組合せ」という手法が従来の手作業的な明細書作成を根本から覆す可能性を示した。学術研究によれば、AI特許作成ツールは起草時間を30~40%削減できると推定されている^{[26][27]}。

6.2 日本弁理士会の対応

日本弁理士会（JPAA）は2025年4月21日に「弁理士業務におけるAI利用ガイドライン」を公表し、著作権リスク、AI出力の新規性喪失、秘密保持義務、AI出力の正確性検証について指針を示した^[28]。弁理士法第75条（名義貸し禁止）との関係も論点となっており、AIが実質的に明細書を作成した場合に弁理士の「意見」業務として適正か否かが議論されている^[27]。

7. 出願コストの経済学

標準的な日本での特許出願コストは、特許庁手数料（出願料14,000円、審査請求料138,000円〜）に加え、弁理士費用（明細書作成25万~35万円、出願から登録まで総額40万~90万円/件）が一般的である^{[29][30]}。SBGの10,000件超の出願に当てはめると、特許庁手数料だけで最低1億4,000万円以上、全件審査請求すれば追加で14億円以上となる。弁理士費用は大量割引を考慮しても数十億円規模に達し得る^[9]。

もっとも、AI活用による1件あたりのコスト大幅削減が前提にある。テンプレートの再利用、共通図面、AI生成テキストの活用により、従来の手作業と比較して単価は大幅に圧縮されているとみられる。これは「量でカバーし、質は事後選別」というVC的戦略と整合する

^{[9][26]}。

8. 特許庁の審査体制と法的フレームワークの試練

8.1 審査負荷の問題

10,000 件超の出願が未審査のまま積み上がっている状況は、特許庁にとって重大な課題である。2025 年 12 月には月間出願件数が 82,188 件（通常の 2.69 倍）に急増するという異常事態が発生しており、AI 利用による大量出願の拡散が疑われている^{[31][32]}。

特許庁はこれに対し、2024 年 4 月に AI アドバイザー制度を創設し、外部 AI 専門家が審査官の技術的判断を支援する体制を整えた。AI 関連発明の審査事例集は 2017 年の 5 事例から 2024 年 3 月の 25 事例へと拡充されている^{[33][34]}。また 2025 年 10 月には米国特許商標庁（USPTO）・欧州特許庁（EPO）と「三極 AI ビジョン」に合意し、AI 特許の審査品質・効率向上に向けた国際連携を強化した^[33]。

8.2 AI 発明者問題の法的決着と残る課題

知財高裁は 2025 年 1 月 30 日、DABUS 事件において「発明者は自然人に限る」との判断を示し、AI を発明者とする出願を却下した^{[35][36]}。SBG の出願は全て人間を発明者として記載しており現行法上は適法であるが、特許庁の審議会は「人間の関与があっても、誰も創作的貢献をしたとは言えない状況が生じうる」と認め、AI 関与時の発明者認定基準の見直しを議論している^{[33][35]}。

9. 知財人材市場の地殻変動

経済産業省の推計では、日本は 2030 年までに最大 12.4 万人の AI 人材不足に直面する^[37]。弁理士試験の合格率は 6～10%に低迷し、年間新規参入は 200～300 名程度にとどまる一方、弁理士の高齢化が進行している^[38]。

SBG の戦略はこの構造問題に新たな次元を加えた。第一に、6,000 人超の社員を発明者として動員し、専門の知財エンジニアへの依存度を下げる「発明の民主化」モデルを実践した^{[4][27]}。第二に、2025 年 8 月からの学生 AI アイデアコンテスト（最優秀賞 1,000 万円）では、全ての

IP が SBG に帰属する条件で外部人材からのアイデア吸収を制度化した^[15]。

市場全体では「AI×知財」のデュアルスキル人材への需要が急増している。GenAI/SUM 2025 のパネルでは、翻訳・先行技術調査・明細書初稿作成は AI が担う時代が近いとしつつも、戦略的なクレーム設計や価値評価は人間の領域に残るとの見解が示された^{[23][27]}。

10. 結論——「質か量か」の先にある本質的問い

SBG の大量 AI 特許出願戦略は、単なる企業の知財活動を越え、日本の知財システム全体へのストレステストとして機能している。その影響は三層に整理できる。

第一に、競争環境の不可逆的変化。 SBG が 1 社で日本の AI 特許出願数に匹敵する量を出願したことで、他社には「防衛出願の増加」と「AI 活用による出願効率化」という二重の圧力がかかっている^{[1][23]}。政府の 1 兆円 AI 支援や SBG 主導のコンソーシアム形成は、この危機感の制度的表現といえる^[24]。

第二に、知財業界のビジネスモデル転換。 AI 活用による出願コストの劇的削減は、弁理士の「明細書作成」という中核業務の価値を構造的に変えうる。短期的な業務量増大と長期的な代替リスクの同時進行という、業界にとって最も対応が難しい状況が生まれている^{[26][27][28]}。

第三に、制度的対応の急務。 特許庁の審査体制、AI 発明者の法的位置づけ、出願品質の担保——いずれも従来の制度設計では想定されていなかった規模とスピードの変化への対応が求められている^{[31][33][35]}。

最も注視すべきは、SBG の 10,000 件超の出願のうち登録に至ったのがわずか 7 件という現実である^[9]。この膨大な出願群が実際に権利化され、ライセンス収入や事業防衛に機能するかどうかは、今後数年の審査結果に依存する。孫氏の VC 的論理——「1 件のキラーパテントが全てを回収する」——が正しいか否か、その答えが出るのはこれからだ。日本の知財戦略担当者にとって重要なのは、この「量的ショック」を一過性の異常値として傍観するか、自社の知財戦略を根本から再設計する契機とするかの判断である。

参考文献

- [1] PatentRevenue 「特許出願増加の背景とソフトバンクの影響」 <https://patent-revenue.iprich.jp/専門家向け/2876/> (2025 年アクセス)
- [2] 日経 xTECH 「ソフトバンク G、1 万件超の AI 関連出願 その狙いと影響を探る」 (2025 年 6 月)
- [3] AIsmiley 「孫正義氏、超知性 AI により『知のゴールドラッシュ』の到来を予想。SoftBank World 2024 レポート」 (2024 年 10 月)
- [4] 日経 xTECH 「ソフトバンク G の特許が 2 日で一挙に 3500 件超公開、発明の名称と出願人から浮かぶ焦点」 (2025 年 4 月)
- [5] 同上
- [6] note・川上成年 「ソフトバンクの 310 件の特許を調べてみよう (2025 年 4 月 1 日公開分)」 (2025 年 4 月)
- [7] 日経テックフォーサイト 「200 件が公開された孫正義氏『発明』の特許出願、次の標的は自動運転と物流」 (2024 年 10 月)
- [8] 日経テックフォーサイト 「自動運転レベル 6 を独自定義 孫正義氏の特許出願分析」 (2024 年 5 月)
- [9] IP FELLOWS 「ソフトバンクの特許戦略が異常！1 万件出願の裏側と AI 時代の知財戦略を徹底解説」 (2025 年)
- [10] Yahoo!ニュース・栗原潔 「孫正義氏発明の『キラー特許』について」 (2024 年)
- [11] Medium / GenAI Assembling "Masayoshi Son's 10,000 IQ gamble: buying a God-like AI for humanity" (2025)
- [12] CNBC "SoftBank founder Son makes his biggest bet by staking the Japanese giant's future on AI" (2025 年 8 月)
- [13] SoftBank Corp. "Inside SoftBank Corp.'s Massive AI Project: 2.5 Million Agents Created Company-Wide" (2025 年 12 月)
- [14] logmi Business 「孫正義氏が『知のゴールドラッシュ』到来と予測する背景」 (2024 年 10 月)
- [15] PatentRevenue 「ソフトバンクにおける AI 活用義務化と知財戦略の特許分析」 <https://patent-revenue.iprich.jp/一般向け/2893/> (2025 年)
- [16] Wikipedia "SoftBank Group" https://en.wikipedia.org/wiki/SoftBank_Group (2026 年 3 月アクセス)

- [17] Klover.ai "Softbank AI: Strategy Towards ASI – SuperIntelligence AI" (2025)
- [18] WIPO Patent Landscape Report – Generative Artificial Intelligence (GenAI), Chapter 2: Global patenting and research in GenAI (2024 年 7 月)
- [19] nobuchom 「世界の生成 AI 特許出願ランキングトップ 20 社 | 日本企業の順位は？」 (2024 年)
- [20] キヤノングローバル 「米国特許取得企業ランキングで 41 年連続世界トップ 10 入り」 (2025 年 1 月)
- [21] 特許庁 「AI 関連発明の出願状況調査」
https://www.jpo.go.jp/system/patent/gaiyo/sesaku/ai/ai_shutsugan_chosa.html (2026 年 2 月更新)
- [22] R&D World "China leads U.S. in AI patent volume in 2024 but lags in citations" (2024); 日経 xTECH 「国・地域別の生成 AI 特許出願で中国が他を圧倒、日本は韓国・欧州にも及ばず」
- [23] 日経 BizGate 「AI で変わる知財の現場 戦略レベルで再定義 生成 AI サミット (GenAI/SUM) 2025 パネル討論から」 (2025 年 11 月)
- [24] SBbit 「官民で『国産 AI 開発』を本格化、5 年で 1 兆円支援へ ソフトバンクなどと新会社設立構想」 (2025 年)
- [25] Zenn・headwaters 「【2025 年最新】日本の国産 AI 開発に 1 兆円投資！ソフトバンク主導で世界に挑む『フィジカル AI』戦略を徹底解説」 (2025 年)
- [26] ScienceDirect "AI-assisted patent drafting tools: A patent landscape & future prospectives" (2025)
- [27] オンダ国際特許事務所 「全社員発明者時代の到来？生成 AI がもたらす出願革命」 (2025 年)
- [28] Aiklaw (阿部・井窪・片山法律事務所) "JPAA launches AI guideline for patent attorneys" (2025 年 5 月)
- [29] 日本弁理士会 「出願に必要な費用はどのくらいでしょうか？」 <https://www.jpaa.or.jp/faq/q6/>
- [30] 松田国際特許事務所 「特許出願・特許申請の費用 特許取得にかかる弁理士費用相場」
<https://www.matsuda-pat.com/tokkyo-hiyou/>
- [31] Keisen Associates "Japanese Patent Filings Surge to 80,000 in One Month — What Does It Mean for the Patent System?" (2025 年)
- [32] 日経 xTECH 「12 月に急増した特許出願件数の謎、コスト削減につながる AI 利用拡大が背景に」 (2025 年)
- [33] IAM "Japan: AI and extraterritoriality dominate patent landscape as JPO refines examination practice" – The Patent Prosecution Review 2026

- [34] 特許庁「AI 関連技術に関する特許審査の事例について」
https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/guideline/patent/ai_jirei.html; Aiklaw "JPO Status Report 2025" (2025 年 3 月)
- [35] Lexology "Year in review: Artificial Intelligence Law in Japan" (2025); Chambers and Partners "Artificial Intelligence 2025 – Japan"
- [36] IAM (同上) ; METI 「知的財産推進計画 2025 に向けた取組等について」 (2024 年 12 月)
- [37] 大和総研・田邊美穂「不足する AI 人材の育成は間に合うのか」 (2024 年 7 月)
- [38] 特許庁「弁理士制度の現状と今後の課題」 (2024 年 1 月) ; Agaroot 「弁理士は食いつぶされる？ 将来性や AI に代替されるのか今後の需要を解説」
- [39] note・Kazzy 「特許出し過ぎ！ソフトバンクの特許出願から見る AI 時代の生存戦略」 (2025 年)